

●事例紹介●

# 地域における留学生交流とインターンシップ

船津 秀樹

(小樽商科大学国際  
交流センター長)

小樽商科大学では、これまで地域と連携しながら、留学生の受入れを図ってきたが、本年(平成一〇年)三月三十一日に、小樽商工会議所が中心となって、小樽グリーンヒル留学生後援会を発足して下さった。小樽商科大学は、小樽港を見渡す丘の上にあり、木々に囲まれている。グリーンヒルは、大学の位置する地名、緑ヶ丘に由来する。

過去一〇年ほど大学全体として、国際交流に力を入れている。特に、単位互換を中心とする学生交換留学を充実させようとしている。地域の皆さんには、これまでも、私費留学生に対する奨学金を寄付していただくなど、大

学における留学生交流に対して多大な協力をしていただいている。小樽市は、外国に開かれた国際貿易港湾都市であり、近年は観光で知られていることもあり、留学生が街を歩いていても違和感のない雰囲気を持っている。

今回、留学生後援会を発足していただいたのは、私費留学生の経済的援助に加えて、インターンシップの本格的な導入を目指して、産学協力を推し進めようとの狙いからである。小樽商科大学は、戦前の高等商業学校から、大学へと単独昇格した国立唯一の商科大学である。基本的に、ヨーロッパの高等商業学校をモデルとして設置された経緯があり、商工会議所と連携するのは、ごく自然

な流れと言える。学生交換や大学院レベルでの留学生の受入れを始めると、小樽商科大学のようなビジネス・スクールに対するニーズが極めて高いことを知らされた。しかも、単に、大学で講義を受けるだけでなく、学生達の企業や社会での実習を求め、要望が強いことに驚かされた。フランスのビジネス・スクールから春休みには二〇名ほどの学生を受け入れて六年になるが、いつも新鮮な驚きがある。

日本でも、ようやく、大学教育の一環として、企業などでの研修を積極的に取り入れていこうとする機運が生まれてきた。これまでも、教員や医師といった専門的な資格に基づく職業人の養成課程では、実習が義務付けられてきた。現在、議論されているのは、もっと幅広く、学生時代に社会経験を積むために、企業研修を大学教育に取り入れようとするものである。欧米の大学では、すでに、このような制度は一般化されている。大学によっては、一学期間、海外の大学への留学あるいは企業での研修を必修化している大学もある。

日本でも、一部の私立大学において実践されてきているが、大部分の大学では、その検討が始まったばかりで

ある。日本では、大学における研究教育と産業界との直接的な連携を忌避する傾向が強かったために、企業研修や実務研修を大学の正規のカリキュラムに取り入れていく作業は、これまであまり進んでこなかった。しかしながら、一八歳人口の減少で、日本の大学が研究者やエリート養成機関ではなく、いわゆる教育機関としての性格を強めていく中で、社会との接点を強化していくことはきわめて重要である。

インターンシップ・プログラムの主たる目的は、学生に、大学在籍中に、実際の社会体験を通じて、主体的に学ぶことと社会における自らの位置との関係を確認する機会を提供することにある。経済学や商学の教育においては、実際に現場に出て経済活動の実際を体験することで、学生の学びへの意欲を高める効果が期待される。工学や社会福祉などの分野でも同様であろう。また、受け入れる企業にとっても、学生が在学中に社会性を身につけることで、入社後の研修費用を軽減できるメリットがある。これまで、日本では、産業界が大学教育に十分な信頼を置いていなかったために、入社後、多額の費用をかけて社員教育をする傾向があった。しかしながら、労

働市場の流動化と経済構造の変化により、企業内で、すべての研修や教育を実施することは困難になりつつある。また、高度情報化社会の進展で、企業内部に蓄積された知識や経験の陳腐化が著しく、中高年齢者に対する再教育や研修も重要になってきている。企業側にも、大学教育に対して直接的な役割を求めるニーズが発生してきているのである。人材育成と言う観点では、インターンシップ制度の導入は、大学と産業界との健全な関係を構築する契機となり得る。

インターンシップ制度を確立するためには、大学がその教育理念に基づいて、教育課程に企業研修をどのように位置付けるかが課題となる。小樽商科大学のような商学部のみ単科大学では、学内の合意形成は比較的容易であるが、総合大学では曲折が予想される。日本の大学は、研究機関としての性格が強いために、学生や社会にとつて望ましい制度であつても、研究者の都合で導入が遅れることは多々ある。インターンシップを幅広い産学協力の一環ととらえ、研究上のメリットも享受できると考えられる大学でなければ、実施は難しいかもしれない。また、企業研修を正規の科目として位置付けるためには、

成績評価と単位認定の方法を確立する必要がある。ゼミナールによる小人数研究指導体制が確立している大学では、研究指導の一環としてインターンシップを位置付けることも可能であろう。学生数の多い大学では、公平な成績評価は困難であろう。インターンシップ実施のために専任教官を設ける必要も出てくる。アメリカでも、インターンシップを必修とするなど制度化しているのは、小規模なリベラルアーツ系の大学である。大学教育の質の向上を考えると、単科大学の方が、インターンシップなどの導入は容易かもしれない。

インターンシップを実施する時期は、学部では三年の後期、修士課程では、二年目の夏休みが望ましい。インターンシップの成果を大学にフィードバックする期間も必要である。

インターンシップ・プログラムは、国際交流の観点からも重要で、特に、交換留学生の間で希望が強い。大学が、企業研修を大学の教育課程に明確に位置付ければ、留学ビザでインターンシップを実施することも可能であり、そうでない場合にも、資格外活動の許可を得ると企業研修は実施できる。経済ビジネスを学ぶ者にとって、

日本の中小企業での研修は強い印象を与えるようである。小樽では、すでに、ロシア人学生に対して、地元商店街が、研修の場を提供してくれている。東西冷戦後、北海道の港町には、ロシア人観光客が急増しており、商店街としても売上の大きな部分を占めるようになってきている。留学生を通じて、外国人観光客の消費動向を探ることができ、商店街にとってもメリットはある。留学生にとっては、生の日本語と実際に日本のビジネスの現場に触れる貴重な場となっている。現在は、週に一回のペースだが、徐々に増やしていきたいと考えている。また、小樽の別な企業では、アメリカの留学生を講師にして、社員の英語研修を実施している。これなども、留学生と地域の人々が自然な形で接する良い機会となっている。働きながら学ぶという形態は、今後、年齢や国籍を問わず一般的になると考えられる。日本への留学生と同様に、日本の学生に対しても、海外の大学が企業研修をアレンジしてくれるようになっていく。

小樽商科大学が交換留学制度の充実に努めているのは、学生が実際に自分の目で外国の文化や経済の実情を見る機会を提供するためである。これからは、国際理解なく

して、円滑な経済活動は展開できない。伝統的な講義を中心とする大学教育では、次世紀を担う人材育成には不十分であり、留学・企業研修を通じて広い視野を身に付ける必要がある。

二一世紀の国際社会に生き残るためには、大学も社会の変化に柔軟に対応することが必要になっている。インターシップ制度の導入は、今後、日本の大学の時代状況への対応力と個性化を測るものさしの一つとなるだろう。このような制度の導入は必然的に、地域社会との密接な協力を必要とする。小樽グリーンヒル留学生後援会では、インターシップの受入れ企業を増すばかりではなく、ホームステイの受入れ家庭の登録も行ってもらう。小樽市の職員も市長をはじめとして、年一、〇〇〇円の会費を払って個人として参加してくれている。大学と留学生後援会が連携して、より多くの留学生に充実した日本での研究生生活を送ってもらえるように今後とも努力していきたい。